

JMU舞鶴が商船建造撤退へ 経済界に大きな衝撃 最善・最高の対応に努めています

2月3日、ジャパンマリンユナイテッド（JMU）から、舞鶴事業所での「商船建造撤退」が発表され、舞鶴市に大きな衝撃がはりました。海軍工廠の時代から本市経済の核である造船所で、船が建造されなくなるという状況は、戦後最悪の緊急事態と言わざるを得ません。舞鶴商工会議所では、組織を挙げて、機能を最大限活かしながら最善・最高の方策を講じることにしています。



JMU舞鶴事業所で建造中の商船（2月21日）

緊急の常議員会、アンケート調査

この「JMU」への対応について、舞鶴商工会議所では、小西会頭を先頭に京都府・舞鶴市と連携を図りながら対応を協議。直ちに会頭コメントを発表するとともに、事務局に「JMU関係経営相談窓口」を設置しました。さらに、7日に「常議員会」を開催し、情報を共有するとともに、「緊急アンケートの実施」を決定しました。

一方、2月7日には、多々見舞鶴市長の呼びかけで「JMU舞鶴事業所対策会議」も開催され、市長ほか、綾城府中丹広域振興局長、八田舞鶴公共職業安定所長、荒木JMU舞鶴事業所長とともに、舞鶴商工会議所からは小西会頭が出席しました。会議では、JMU舞鶴事業所の状況の情報共有や、関係機関の役割分担などについて確認が行われました。

また、12日には、京都府労働局、京都府、(財)産業雇用安定センター、(財)京都産業21、京都信用保証協会、舞鶴市、舞鶴商工会議所から、約30人が出席し「JMU

U舞鶴事業所対策連絡会議」が開かれ、情報共有と各機関の当面の対応策などが報告されました。

回収率は31% 「特別委員会」設置も

舞鶴商工会議所が実施した「緊急アンケート」は、2月12日～20日を調査期間として、21日に締め切りました。回収率は31.0%でした。現在、集計作業を進めています。また、アンケート結果を活かし今後の対応につなげていくために、「特別委員会」の設置も予定しています。

舞鶴の経済に甚大な影響を与えかねない状況です。今後とも、会員事業所の皆様の、格別のご理解とご協力をお願いいたします。

【JMU関係経営相談窓口】

- 開設 土・日祝日を除く、午前9時～午後5時
- 問い合わせ 舞鶴商工会議所 (Tel 62-4600)。